

論文要旨

イノベーション行動における他者からの資源動員に関する研究
—製造業 A 社の研究開発部門の事例—

D142708 大上麻海

本研究の目的は、組織において、個人の行動や考え方がイノベーションの達成にどのような影響をおよぼすかを明らかにすることである。この目的を達成するために、本研究では、イノベーションにおける個人の行動に関する先行研究を概観し理論的な検討を行い、また、そこから得られた仮説の定量的な検証を行った。

本研究では、先行研究に二点の陥穽があることを問題と捉えている。一点目は、個人が組織の中で生み出したアイデアを実現させる際に、どのような行動をとるべきかについて十分に議論されていないことである。二点目は、イノベーションが達成されるプロセスにおいて資源動員を促進する要因を明らかにする上で、資源投資者の視点を取り入れてこなかったことである。

一点目の問題は、先行研究の概観と定量的方法を用いた実証研究により解決され、個人のイノベーションはアイデア生成とアイデア実現の二段階からなり、個人にはそれぞれの段階で異なる行動が必要となることが明らかとなった。二点目の問題も同様に、先行研究の概観と定量的方法を用いた実証研究により解決され、他者志向性を伴う政治的行動により資源動員がより促進され、アイデア生成とアイデア実現のつながりが強まることが明らかとなった。以上の議論および分析から、本研究では、他者志向性を伴う政治的行動により周囲の人々から資源が動員され、従業員はイノベーション行動を成功させることができると結論付けた。

本研究は個のイノベーション行動研究に対して、以下の二点について研究の進展をもたらす貢献するといえる。一点目は、組織レベルのイノベーション研究で提示されてきた資源動員をめぐるダイナミズムに関してさまざまな定量的実証を行った点である。この貢献は、政治的行動の効果を定量的に検証したこと、資源を動員させるための投資の有用性に着目したこと、資源動員の成功条件もしくは失敗条件を提示したことによりなされたといえる。二点目は、個人のイノベーション行動の本質に対する理解がより堅牢になった点を挙げる

ことができる。また、実践的貢献として、イノベーションが必要とされる組織における従業員の行動や心的態度を説明することができるという貢献も存在する。

しかしながら、本研究には限界も存在する。主要な限界は、分析結果において、本研究で想定した資源動員のメカニズム以外のメカニズムが同時に働いている可能性が示唆されている点である。分析結果には、政治的行動および他者志向性の値の両者が低い場合でも、資源動員がなされやすくなる、またはアイデア生成がアイデア実現につながりやすくなることが示された。今後はこの事象をより詳細にするために、質的研究を行う必要があるだろう。